



2022年2月10日

各 位

会 社 名 株式会社 サン コ ー  
代 表 者 名 代表取締役社長 竹村 潔  
(コード番号 6964 東証第二部)  
問 合 せ 先 管理本部長 佐藤 一郎  
(TEL 0263-52-2918)

(訂正・数値データ訂正) 「2022年3月期第1四半期決算短信[日本基準] (連結)」の  
一部訂正について

当社は、2021年8月6日に開示しました「2022年3月期第1四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

2022年2月4日付け「2022年3月期第3四半期決算発表の延期に関するお知らせ」で開示した通り、「2022年3月期第1四半期決算短信[日本基準] (連結)」の発表後に、得意先から当社が支給を受ける有償支給取引の集計に誤りがあったことが判明したため、関連する箇所の訂正を行うものです。

2. 訂正の内容

訂正箇所は\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 サンコー  
コード番号 6964 URL <http://www.sko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹村 潔  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 一郎

TEL 0263-52-2918

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,498	55.5	199	—	232	944.5	169	—
2021年3月期第1四半期	2,250	△34.5	△74	—	22	△72.7	△3	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 127百万円 (28.2%) 2021年3月期第1四半期 99百万円 (45.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	18.75	—
2021年3月期第1四半期	△0.39	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	19,386	13,519	69.7	1,498.23
2021年3月期	19,105	13,509	70.7	1,497.13

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 13,519百万円 2021年3月期 13,509百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	17.9	240	582.3	290	129.2	200	335.2	22.16
通期	13,900	4.3	600	△3.6	670	△17.3	490	△14.0	54.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	10,066,872株	2021年3月期	10,066,872株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,043,516株	2021年3月期	1,043,516株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	9,023,356株	2021年3月期1Q	9,023,356株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響から力強く回復の波に乗り始めていたところに、半導体供給不足という再度のブレーキが掛るという状況に陥りました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）の経営状況は、自動車メーカーの生産調整の影響を受けましたが主力製品であるCASEに関連した製品はほぼ計画通りの受注があり、売り上げ減少を下支えしました。デジタル家電関連製品は引きこもり需要の影響で受注は順調でした。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は34億9千8百万円（前年同四半期比55.5%増）、営業利益1億9千9百万円（前年同四半期は営業損失7千4百万円）、経常利益2億3千2百万円（前年同四半期比944.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億6千9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

#### ① 自動車関連製品

安全関連、車載電装品等の自動車関連製品の売上高は25億9千6百万円（前年同四半期比61.4%増）となりました。

#### ② 住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は4億4百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

#### ③ デジタル家電関連製品

デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は3億5百万円（前年同四半期比167.3%増）となりました。

#### ④ 事務機関連製品

プリンター等の事務機関連製品の売上高は9千6百万円（前年同四半期比81.7%増）となりました。

#### ⑤ その他の製品

その他の製品の売上高は9千6百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。その他の製品の主なものは電子部品関連製品、産業用機器関連製品であります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は193億8千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億8千1百万円増加しました。流動資産は139億2千5百万円となり、3億3千7百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が3億5千9百万円、受取手形及び売掛金が32億5千9百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が31億6百万円、電子記録債権が9千4百万円、有価証券が4億9千9百万円、原材料及び貯蔵品が7千6百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は54億6千万円となり、5千6百万円減少しました。

負債は58億6千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億7千1百万円増加しました。流動負債は49億3千8百万円となり2億6千7百万円増加しました。これは主に、電子記録債務が1億4千5百万円、賞与引当金が1億4千3百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は9億2千8百万円となり4百万円増加しました。

純資産は135億1千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ9百万円増加しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想といたしましては、2021年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,490,422	4,130,967
受取手形及び売掛金	3,259,475	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,106,902
電子記録債権	1,493,071	1,587,542
有価証券	2,302,506	2,802,231
製品	231,313	256,039
仕掛品	1,328,680	1,401,626
原材料及び貯蔵品	414,028	490,779
その他	68,398	149,642
流動資産合計	13,587,896	13,925,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,687,914	1,665,433
機械装置及び運搬具(純額)	1,341,782	1,353,260
土地	793,594	789,764
その他(純額)	194,547	228,733
有形固定資産合計	4,017,838	4,037,192
無形固定資産	159,676	149,819
投資その他の資産		
投資有価証券	998,180	883,738
その他	342,137	390,720
貸倒引当金	△700	△700
投資その他の資産合計	1,339,617	1,273,759
固定資産合計	5,517,133	5,460,770
資産合計	19,105,029	19,386,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,871,060	1,866,885
電子記録債務	1,697,077	1,842,402
賞与引当金	370,122	514,059
その他	733,456	715,399
流動負債合計	4,671,717	4,938,748
固定負債		
役員退職慰労引当金	77,020	74,380
退職給付に係る負債	683,987	693,562
資産除去債務	127,863	127,942
その他	35,328	32,790
固定負債合計	924,199	928,674
負債合計	5,595,916	5,867,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	6,444,209	6,496,116
自己株式	△383,978	△383,978
株主資本合計	13,337,541	13,389,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,601	△26,845
為替換算調整勘定	184,504	156,097
退職給付に係る調整累計額	△1,331	380
その他の包括利益累計額合計	171,571	129,631
純資産合計	13,509,112	13,519,081
負債純資産合計	19,105,029	19,386,503

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,250,608	3,498,827
売上原価	2,053,848	2,952,188
売上総利益	196,759	546,639
販売費及び一般管理費	271,467	347,445
営業利益又は営業損失(△)	△74,707	199,193
営業外収益		
受取利息	4,539	3,318
受取配当金	15,448	12,246
為替差益	17,790	—
投資有価証券売却益	32,596	27,289
助成金収入	19,552	—
受取賃貸料	4,500	4,500
その他	3,471	2,608
営業外収益合計	97,898	49,962
営業外費用		
支払利息	157	196
為替差損	—	16,054
賃貸費用	809	746
その他	—	34
営業外費用合計	967	17,032
経常利益	22,223	232,123
特別利益		
固定資産売却益	—	483
特別利益合計	—	483
特別損失		
固定資産除却損	401	0
特別損失合計	401	0
税金等調整前四半期純利益	21,821	232,607
法人税、住民税及び事業税	2,612	108,228
法人税等調整額	22,742	△44,832
法人税等合計	25,354	63,396
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,533	169,211
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,533	169,211



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,533	169,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,235	△15,243
為替換算調整勘定	35,805	△28,407
退職給付に係る調整額	787	1,712
その他の包括利益合計	102,827	△41,939
四半期包括利益	99,294	127,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,294	127,271

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、金型販売取引について、一時点で収益を認識しておりましたが、特定の要件に該当する場合、分割検収された時点で収益を認識する方法に変更しております。また、得意先から当社が支給を受ける有償支給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを収益として認識する方法に変更するとともに、従来得意先から支給時に棚卸資産として認識していた支給品について認識を中止しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が173百万円減少し、売上原価が173百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第1四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。